



産学連携活動はアメリカにおいて、1980年にバイ・ドール法が制定されるのをきっかけに本格的に始まった。バイ・ドール法とは、米国連邦政府の資金による研究開発で創出された発明であっても、その成果に関して発明者である大学や研究者が特許権を取得することを認めるというものである。日本でもアメリカと同様の「日本版バイ・ドール法」が1999年に制定され、それ以降、産学連

**企業との連携授業の現場から**

ず、大学の講義においても連携授業が多く行われるようになってきた。キャリア教育の一環としてのインターンシップも含まれ、社会が求める資質・能力を備えた人材育成がますます重要であり、企業と大学が協力して進めていくべき課題であると考えられる。そこで、本学が2017年度から開始した企業との連携授業「イノベーション・チャレンジプログラム」について述べたい。

「イノベーション・チャレンジプログラム」とは本学部のビジネスイノベーションコースにおいて、企業・団体と連携して行う授業である。与えられたリアル

確認や進め方を決め、協力企業は学生に対して課題を提示し、その説明をする。昨年度において、学生たちは課題内容の理解はしつつも、何をどうしたいのかという部分が不透明であったため、企業へのインタビュ調査を行った際に、企業側が求めていることを明らかにしようとした。鋭い質問をしながら、そこからアイデアがあつた。

これらを踏まえ、私は明瞭な説明を依頼することにした。今年度は、なぜその課題になったのかという根拠に関する具体的な明示が少なかつたため、学生たちは納得がいくまで質問を繰り返し、課題をより明確化しようとしている姿が見てとれた。課題提供の企業は学生の質問から意外な気づきがあつたように思う。昨年度から今年度にかけて、学生と企業が共に課題を考

**質問力の重要性と相互理解**

携活動が活発に行われるようになった（「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備」成果報告書、文部科学省、2013）。

最近では研究のみならず



愛知淑徳大学ビジネス学部講師

藤木 美江

な課題に取り組みPBL（課題解決）型授業で、五つのテーマから興味・関心のあるテーマを選択し、1年間かけて問題解決に取り組む。企業や団体と協働することで、大学での学びが社会でどう活かされるかを理解し、問題解決や提案力などを養うことを目標としている。

このプログラムの実施において、企業とのコミュニケーションの取り方と相互理解が重要である。授業が始まる前の打合せやメール等を通して、授業方法の

企業側の大学教育に対する理解とその歩み寄りは無論、学生は企業への質問を通して能動的で積極的に取り組む姿勢が重要であることを実感した。今後、企業と大学の連携が増える中、

ふじき・みえ 統計科学、統計教育。大阪大学大学院基礎工学研究科システム創成専攻博士後期課程修了。博士（工学）。

どちらかが一方的にならぬよう、「質問力」をお互いに鍛え、尊重しあい、相互理解が深まるよう努力していくべきだと考える。